

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月8日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過去の連結財務諸表及び財務諸表に会計上の懸念があることについて外部から指摘を受け、事実関係を正確に把握して問題点を解明する必要があると判断したことから、平成30年12月14日付で当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し調査を行ってまいりました。

平成31年2月12日に同委員会による調査結果報告等を受け、当社は、コンサルティング事業における一部案件に関する売上計上時期の見直し、滞留債権に対する貸倒引当金の計上時期の見直し等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年8月13日に提出いたしました第41期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、アスカ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 業績の状況

#### 第4 経理の状況

##### 2 監査証明について

###### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

###### 注記事項

###### (セグメント情報等)

###### (1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	188,851	222,598	860,188
経常損失( ) (千円)	68,047	847	197,151
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)	68,248	1,130	58,130
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,099	1,109	69,561
純資産額 (千円)	524,231	588,779	589,928
総資産額 (千円)	843,562	861,568	917,258
1株当たり四半期(当期) 純損失( ) (円)	40.96	0.68	34.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	68.3	64.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(株式会社北栄の業績及び同社への貸付金の回収リスク)

当社は、海砂利採取事業を行っている株式会社北栄と業務提携契約を締結しておりますが、同社の業績によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は同社に当第1四半期報告書提出日現在において355,188千円の貸付けを行っております。同社の業績が想定以上に悪化した場合には、貸付金の回収が滞ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

(株式会社北栄との業務提携契約)

当社は、平成27年4月23日に株式会社北栄と業務提携契約を締結しております。

(1)業務提携の理由

両社の得意分野や経営資源を活かし、株式会社北栄の沖縄県における海洋埋立事業等を協力して推進し、同社の新たな沖縄開発事業等の創出及び事業拡大を目的として業務提携契約を締結しております。

(2)業務提携の内容

新規事業計画推進における人的ネットワークの提供

取締役会における経営的観点からの助言

会計処理の適正な運用のための監査を含めた助言及び事務処理サポート

その他北栄社の要請があり、当社が必要と認めた事案のサポート

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな回復が継続しており、消費動向にも明るい兆しが見えております。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス産業においては、企業のIT(情報技術)投資は回復基調にありますが、依然利益率の改善が課題となっております。

こうした経営環境下、当第1四半期連結累計期間において、企業のIT投資計画情報の収集や提案力強化等に努めた結果、売上高は222,598千円(前年同期比17.9%増)となりました。

売上高に対する売上原価率はやや改善し、また販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、営業損失は4,564千円(前年同期は営業損失35,056千円)、経常損失は847千円(前年同期は経常損失68,047千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,130千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失68,248千円)となりました。

今後も引き続き、当社はITを活用した先進的マーケティングソリューションの提供等により新たなサービスの創造とマーケットの開拓に注力するほか、異業種企業との新規提携を推進し収益創出事業の展開を図ってまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔コンサルティング／設計／構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、必要スキルの高度化及び派遣社員の活用など受注体制を強化してまいりました。この結果、売上高は126,242千円(前年同期比81.4%増)、セグメント利益は22,720千円(前年同期比623.6%増)となりました。

〔運用／保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、新規の受注獲得に努めましたが、売上高は51,339千円(前年同期比10.2%減)、セグメント利益は4,274千円(前年同期比27.3%減)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、子会社のイクオス株式会社が化粧品販売を平成27年3月で終了したこと等により売上高は2,118千円(前年同期比85.8%減)、セグメント損失は233千円(前年同期はセグメント損失1,004千円)となりました。

〔BPO／サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済、医療関連等各種サービスの提供につきましては、新規顧客開拓の立ち遅れから売上高は42,898千円(前年同期比9.1%減)、セグメント損失は347千円(前年同期はセグメント損失5,982千円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ITシステムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている今日、システム開発の現場では工期の短縮や品質・信頼性の向上等において、これまでも増して厳しい条件が課される状況にあり、受注体制の整備を行ってまいりました。また、企業のIT投資は回復基調にあり、利益率の確保という課題はありますが、さらなる基盤整備に注力することで、業容拡大が見込める状況となっています。

このような環境下、当社グループは収益性の高いコンサルティング事業の売上拡大に注力しております。特に平成25年6月にコンサルティング業務を受託した株式会社北栄においては、同年8月に発行済株式の50%を取得し持分法適用関連会社化しましたが、今後の業績拡大を目的に平成27年3月に発行済株式の30.1%を譲渡し、持分法適用関連会社からは除外いたしました。平成27年4月には、同社と業務提携契約を締結し、引き続き強固な信頼関係の構築に努め、今後の相互の業績向上を図ってまいります。

また、当社グループの主力事業であります、クレジット会社向けシステム構築及び物流システム、セキュリティシステムパッケージシステム等の販売並びにシステムの運用保守、商工会議所・商店街等団体向けサービスなど既存ビジネス分野において、新規顧客の開拓及び受注強化、業務効率の向上に努めてまいりました。

さらに、観光地での地域活性化支援サービスとして、スマートフォンなどを使った観光情報発信のプラットフォーム「Easy Navi」を開発し、新たな事業展開に乗り出しております。今後の情勢は、最後まで予断は許されないものの、新規事業の案件は徐々に増加しつつあります。

当社グループは今後も、ITを活用したビジネスインテグレータとして新たなサービスの創造とマーケットの開拓を鋭意図ってまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは引き続き、サービス品質の向上と新たなサービスの創造による事業展開に取り組みます。具体的には、当社の最大の強みである技術力の一層の向上と蓄積に努めるほか、プロジェクト推進力や営業力、サービス開発力の強化を加速させ、外部企業との提携強化及び人材の育成、体制の整備を図ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,120,000
計	7,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	1,780,000	1,780,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	1,780,000	1,780,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	1,780,000	-	467,050	-	510,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,200	16,662	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,780,000	-	-
総株主の議決権	-	16,662	-

(注) 当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取により自己株式が29株増加しておりますが、上記には含めておりません。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町2-4-11	113,600	-	113,600	6.38
計	-	113,600	-	113,600	6.38

(注) 当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取により自己株式が29株増加しておりますが、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,011	64,738
受取手形及び売掛金	253,458	168,043
商品	425	425
仕掛品	4,030	3,140
貯蔵品	282	294
短期貸付金	273,361	313,576
その他	22,221	30,128
貸倒引当金	1,891	1,840
流動資産合計	601,898	578,505
固定資産		
有形固定資産	26,041	25,191
無形固定資産	38,345	45,879
投資その他の資産		
投資有価証券	81,516	81,703
長期貸付金	152,802	113,979
その他	37,461	36,370
貸倒引当金	20,807	20,062
投資その他の資産合計	250,972	211,991
固定資産合計	315,359	283,063
資産合計	917,258	861,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,182	33,847
短期借入金	65,700	20,210
1年内返済予定の長期借入金	6,581	4,380
未払法人税等	951	1,599
賞与引当金	23,787	13,959
その他	52,197	71,759
流動負債合計	202,400	145,757
固定負債		
長期借入金	499	-
退職給付に係る負債	104,495	107,246
その他	19,934	19,785
固定負債合計	124,929	127,031
負債合計	327,329	272,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	291,909	293,039
自己株式	95,771	95,810
株主資本合計	589,638	588,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	309
その他の包括利益累計額合計	289	309
純資産合計	589,928	588,779
負債純資産合計	917,258	861,568

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	188,851	222,598
売上原価	148,904	171,174
売上総利益	39,947	51,423
販売費及び一般管理費	75,004	55,988
営業損失( )	35,056	4,564
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,551	1,164
立退料収入	-	2,000
その他	449	694
営業外収益合計	2,000	3,858
営業外費用		
支払利息	239	55
持分法による投資損失	34,752	-
その他	-	86
営業外費用合計	34,992	141
経常損失( )	68,047	847
税金等調整前四半期純損失( )	68,047	847
法人税、住民税及び事業税	254	282
法人税等合計	254	282
四半期純損失( )	68,302	1,130
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	68,248	1,130
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	53	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	20
その他の包括利益合計	202	20
四半期包括利益	68,099	1,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,046	1,109
非支配株主に係る四半期包括利益	53	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	4,188千円	5,818千円
のれんの償却額	652千円	553千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	69,589	57,171	14,915	47,175	188,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	645	-	-	645
計	69,589	57,816	14,915	47,175	189,496
セグメント利益又は損 失( )	3,139	5,877	1,004	5,982	2,031

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	2,031
全社費用(注)	37,087
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	35,056

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	126,242	51,339	2,118	42,898	222,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	126,242	51,339	2,118	42,898	222,598
セグメント利益又は損 失( )	22,720	4,274	233	347	26,414

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	26,414
全社費用(注)	<u>30,978</u>
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	<u>4,564</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	40円96銭	0円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	68,248	1,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	68,248	1,130
普通株式の期中平均株式数(株)	1,666,400	1,666,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 3月 8日

イメージ情報開発株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 浩 司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年8月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。